

社会資本総合整備計画														社会資本整備総合交付金														令和02年01月15日	
計画の名称		「河川がきれいなまちづくり」の実現その （重点計画）																											
計画の期間		令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）																				重点配分対象の該当				○			
交付対象		行田市																											
計画の目標		下水道整備を行い、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。																											
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		683		A		683		B		0		C		0		D		0		効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）				0		%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ R2当初 ）	（ R4末 ）	（ R6末 ）
1	令和6年度までに下水道整備を予定している地区の下水道整備率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。			
	下水道整備率	0%	60%	100%
	下水道を整備した面積（ha）／整備予定面積（23.4ha）			
2	未整備地区（元荒川第6処理分区）の新規整備に着手し、污水处理人口普及率を増加させる。			
	元荒川第6処理分区污水枝線整備	0%	0%	100%
	実施設計延長（m）／実施設計が必要な延長（2,000m）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

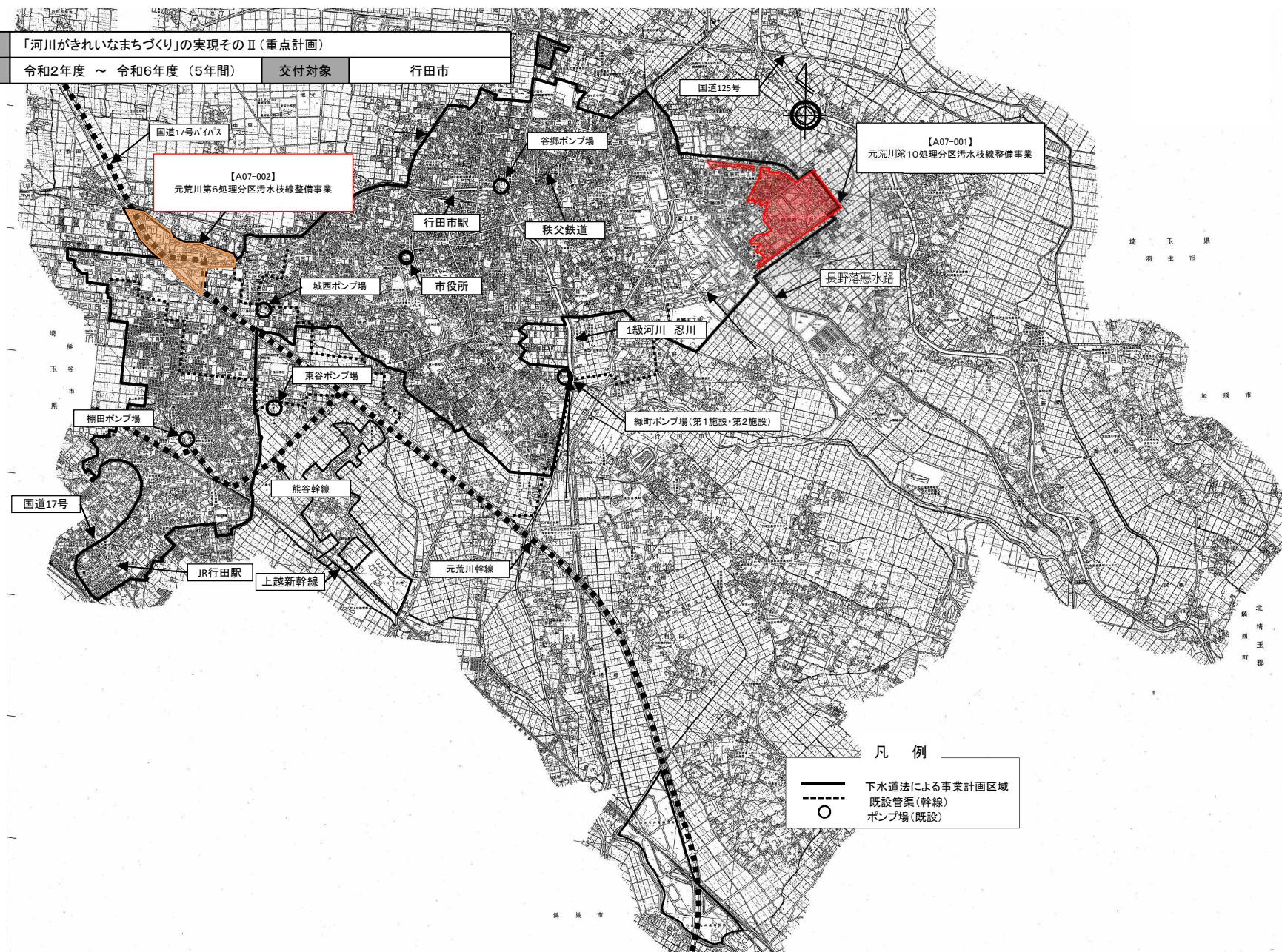
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	行田市	直接	行田市	管渠（ 污水）	新設	元荒川第 1 0 処理分区汚 水枝線整備事業	L=3,900m、舗装A = 30,000㎡	行田市	■	■	■	■	■	653		-	
	A07-002	下水道	一般	行田市	直接	行田市	管渠（ 污水）	新設	元荒川第 6 処理分区汚水 幹線枝線整備事業	元荒川第6処理分区汚水枝線L =2,000m	行田市					■	30		-	
												小計						683		
											合計						683			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	57	84	81	65.1	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	57	84	81	65.1	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	57	84	81	65.1	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名	「河川がきれいなまちづくり」の実現そのⅡ（重点計画）		
計画の期	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	行田市



事前評価チェックシート

計画の名称： 「河川がきれいなまちづくり」の実現その （重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など事業の熟度が高い。	○